

# 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	63,319,604	66,760,239	△ 3,440,635
未収金	26,969,901	18,704,610	8,265,291
前払金	971,881	1,061,877	△ 89,996
立替金	24,286	15,715	8,571
未収消費税等	0	998,000	△ 998,000
流動資産合計	91,285,672	87,540,441	3,745,231
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,156,000	23,695,730	△ 6,539,730
減価償却引当資産	2,000,000	2,000,000	0
特定資産合計	19,156,000	25,695,730	△ 6,539,730
(3) その他固定資産			
建物	1,322,693	1,471,032	△ 148,339
建物附属設備	493,495	607,629	△ 114,134
車両運搬具	1	1	0
什器備品	723,092	966,401	△ 243,309
リース資産	5,767,259	6,083,359	△ 316,100
電話加入権	16,000	16,000	0
ソフトウェア	707,000	1,090,000	△ 383,000
預託金	9,130	9,130	0
権利金	83,600	167,200	△ 83,600
敷金	8,390,631	8,390,631	0
その他固定資産合計	17,512,901	18,801,383	△ 1,288,482
固定資産合計	136,668,901	144,497,113	△ 7,828,212
資産合計	227,954,573	232,037,554	△ 4,082,981
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,522,331	5,321,718	14,200,613
短期借入金	40,000,000	20,000,000	20,000,000
預り金	118,261	0	118,261
賞与引当金	1,320,015	2,302,923	△ 982,908
未払法人税等	152,000	152,000	0
未払消費税等	2,560,500	0	2,560,500
流動負債合計	63,673,107	27,776,641	35,896,466
2. 固定負債			
リース債務	6,273,135	6,606,495	△ 333,360
退職給付引当金	17,156,000	23,695,730	△ 6,539,730
固定負債合計	23,429,135	30,302,225	△ 6,873,090
負債合計	87,102,242	58,078,866	29,023,376
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	140,852,331	173,958,688	△ 33,106,357
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
正味財産合計	140,852,331	173,958,688	△ 33,106,357
負債及び正味財産合計	227,954,573	232,037,554	△ 4,082,981

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券については、償却原価法で評価している。但し、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい場合は適用していない。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定率法を採用。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用している。

ソフトウェアの減価償却は、税法基準に基づいて5年間の均等償却を実施している。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金……賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金……役員及び職員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

### (4) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,871,000	0	0	3,871,000
投資有価証券	96,129,000	0	0	96,129,000
小 計	100,000,000		0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,695,730	2,023,050	8,562,780	17,156,000
減価償却引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	25,695,730	2,023,050	8,562,780	19,156,000
合 計	125,695,730	2,023,050	8,562,780	119,156,000

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,871,000	(0)	(3,871,000)	(0)
投資有価証券	96,129,000	(0)	(96,129,000)	(0)
小 計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	17,156,000	(0)	(0)	(17,156,000)
減価償却引当資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
小 計	19,156,000	(0)	(2,000,000)	(17,156,000)
合 計	119,156,000	(0)	(102,000,000)	(17,156,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	1,483,393	160,700	1,322,693
建 物 付 属 設 備	7,156,699	6,663,204	493,495
什 器 備 品	5,163,224	4,440,132	723,092
車 両 運 搬 具	355,781	355,780	1
合 計	14,159,097	11,619,816	2,539,281

5. ソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
ソ フ ト ウ ェ ア	1,915,000	1,208,000	707,000
合 計	1,915,000	1,208,000	707,000

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
利付国債20年第120回	48,976,500	55,955,000	6,978,500
〃	47,152,500	55,955,000	8,802,500
合 計	96,129,000	111,910,000	15,781,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
国庫補助金	経済産業省	—	10,104,771	10,104,771	—	—

8. リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「公益法人会計基準に関する実務指針(その2)」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
リ ー ス 資 産	8,796,500	3,029,241	5,767,259
合 計	8,796,500	3,029,241	5,767,259

(2)未経過リース料期末残高相当額

リース債務 6,273,135円

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	
研究施設等廃棄物の処理事業	2,900,000
国庫補助金事業	10,104,771
合 計	13,004,771

10. 関連当事者との取引内容

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。